

標 題 : 連合・連合総研「第21回労働組合費に関する調査」への協力をお願い  
発信番号 : 自治労発2024第1173号  
発信日付 : 2024年10月3日  
宛先(団体) :  
宛先 : 関係県本部委員長様  
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

日頃のお取り組みに敬意を表します。  
さて、連合と連合総研の共同調査として実施している本調査は、日本の労働組合の組合費をはじめとする財政運営の実態とその問題点の把握を目的に、1975年の第1回調査以降ほぼ3年に1回のペースで継続的に実施されています。このような長期にわたる労働組合財政に関する調査は他に類を見ないものとして、連合および産別の組織強化に大きく寄与しており、日本労働運動の貴重な財産とも言われています。連合は2024年6月20日の第9回中央執行委員会において「第21回労働組合費に関する調査」の実施を決定しました。自治労も本調査の重要性に鑑み積極的に協力したいと思っております。調査の特性上、経年変化をみつつ組合費の分析を切っていることもあり、ご協力をいただきたい単組について、前回調査と同じ単組を対象とさせていただいております。当該の県本部・単組におかれましてはたいへんお手数をおかけして恐縮ですが、格段のご協力をお願いいたします。

## 記

1. 調査基準  
直近の決算報告書等
2. 調査対象単組  
県職・市職・町村職55単組、全国一般評議会：17単組  
※【別表①】の対象単組にご連絡をお願いいたします  
※全国一般単組については、別途全国一般評議会より各地方労組にお問い合わせをいたします
3. 調査期間  
2024年10月～2024年11月  
＜締め切り日＞2024年11月29日
4. 調査内容  
組合費および組合財政に関する事項
5. 回答方法  
web調査票への入力となります（労働調査協議会の特設サイト）  
下記のURLを単組にご案内いただき、単組に回答をお願いしてください。  
【回答用URL】<https://rcky.org/c/index.php/432511?lang=ja>  
  
※参考に調査票を添付していますが、回答はwebでお願いします  
※webでの回答がどうしても難しい場合は、財政局までご連絡ください
6. 本調査に関する問い合わせ  
調査内容や各設問に関しては労働調査協議会（西村・後藤 03-6257-3883）までお願いいたします。  
また、調査実施等については自治労本部財政局（永野 03-3263-0267）までお願いいたします。

添付ファイル :  
【別紙①】単組への調査お願い.docx  
【別表①】対象単組一覧.docx  
＜参考＞調査票（単組用）.docx